

ただ 町政を質す!!

令和2年第8回町議会(定例会) 一般質問には、5人の議員が登壇し、多岐に渡り白熱した議論が展開されました。 ※一部要約して記載

一般 質問

ここが聞きたい!



秋元 直樹 議員

コロナ禍における経済対策の総括と検証を

7



佐藤 登 議員

町道旭野線を一般国道に戻すべきでは

8



渡部 正騎 議員

新型コロナウイルスによる税収減の影響は

9



阿部 君枝 議員

プレミアム商品券の公平・公正な販売を

10



今村 則康 議員

スキー場ブルーライトアップ事業の報道に対する考えは

11

一般質問とは？

一般質問は、町の行政全般(一般事務)に関し、執行者所見や疑義について質問できるものです。質問する議員も、受ける執行機関も十分な時間が必要なことから通告制とし、事前に質問内容を通告することとしています。

本町議会では質問と答弁がかみ合うように、全文通告制がとられています。

再質問からは、一問一答方式が採用されており、回数に制限なく質問時間を一議員 30 分以内としています。

ただ 町政を質す!!

一般質問

秋元 直樹 議員



答

問

コロナ禍における経済対策の総括
と検証を

現時点では一定の成果が得られた
と考えている

問 新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、我が国の経済は甚大な影響を受け、極めて厳しい状況が続いています。

遠軽町においても喫緊の課題である『新型コロナウイルス感染症対策』と『地域経済の活性化』を成し遂げるために、国の交付金や関連予算を利用した様々な施策を実施し、一定の成果を生み出しているものと感じています。

現在国内では第3波の到来で再度感染拡大が進んでおり、国や道のコロナ対策によつては、

今後も町で大規模な経済対策を行う場面が想定されることから、一度ここで町内経済対策の総括や検証を行い、令和3年度予算編成に活かすべきと考えますが町の考えを伺います。



経済対策の検証とその後

町長 本町では、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、経済的に大きな影響を受けている中小企業を支援するため、感染拡大防止協力金や施設継続支援金の支給、プレミアム付き商品券の発行など様々な経済対策を講じてきました。

特に大きく影響を受ける飲食事業者や宿泊業者に対しては、プレミアム付き食事券の発行や町内宿泊施設利用者への助成など、それぞれの業種向けの対策を講じてきました。

一連の経済対策の検証と総括についてですが、

感染症の収束が見通せない状況にある中、本町の経済対策をもつてしても、現時点では町内中小企業が感染症による苦境を脱するまでには至っておりません。

しかしながら、町が町内飲食業者に実施している調査では、本年5月の平均で対前年同月比67%減だった売り上げが、10月には8%減にまで回復し、町内宿泊事業者を対象とする調査では、本年5月の平均で対前年同月比78%減だった宿泊人数は、10月には12%減にまで回復したとの結果が得られています。

こうした調査結果から、コロナ禍の中でまだ総括はできませんが、町で講じた経済対策は現時点では一定の成果を得られたと考えているところです。今後、これまでに講じてきた経済対策から得られた経験を、令和3年度予算編成に役立てて参りたいと考えています。

再問 今後、もし今以上に感染拡大が進み、地域経済の疲弊が著しく進む場合は、一般財源の利用や有事の際の使用を想定している財政調整基金の切り崩し等の弾力的かつ柔軟な財政出動が必要と考えますが見解を伺います。

町長 有利な財源があればそちらを使うのが財政運営上の大前提ではありますが、必要と判断されれば、その時の状況を見て検討していきたいと思っています。

一般質問

佐藤 登 議員



問

町道旭野線を一般国道に戻すべきでは

答

特別な理由がない限り国道に戻すのは難しい

問 旭峠道路は、平成3

年度に高規格遠軽北見道路の一区間として開発局により事業化され、平成14年に旭野トンネルを含む区間が開通しました。その後旭野線は、国道333号から町道に降格されて現在に至っております。

旭峠道路は自動車専用道路であるため、通行で

きない自転車、125CC以下の自動二輪車、歩行者等が、町道旭野線を通らなければならない状況で、冬期間は通行止めになる区間であります。

町道旭野線と佐呂間町字大成間は、旭峠道路が

通行止めの際に迂回路として国が使用しており、一般国道としての役割

(機能)が旭峠道路により分断され、失われているのが現状です。

現在、生田原道路が、早期開通に向けて事業が進められており、これらの状況を鑑みて次の3点について町の見解を伺います。

問1 旭野線が国道から

町道に降格した経緯について

問2 旭野線の年間維持管理費について

問3 町道旭野線を国道

に戻すべきではないかについて

町長 1点目のご質問で

すが、平成13年7月に開発局から旧生田原町と佐呂間町に打診があり、町道への移管の協議を始め、その後、開発局で道路とトンネルの点検を行い、受け渡し前にすべての補修を行ったうえで移管することを協議しました。

平成15年3月に所定の手続きを経て町道に認定し、同年4月1日付けで、開発局から町への道路の受け渡しを行っております。

2点目のご質問ですが、月1回のパトロールによる目視点検、年2回の草刈りなどで約13万円の維持費を支出しております。

3点目のご質問ですが、

一度移管を受けたものを国道に戻すことは、移管を受けた当時より状況が大きく変化するなど、特別な理由がない限り難しいものと認識しておりますので、現段階では、このまま町道として管理してまいります。

再問 関係者によります

と、生田原道路の供用開始時には、現在の国道を関係者と協議することになるとの見解を伺っています。

当然遠軽町としては、国道の現状維持を保って欲しいと考えます。最低



でも道道にすべきと思いますが、町の見解を伺います。

町長 町道に移管されれば、経費等もかかることから特段の理由がない限り国でやってほしいが、物事の順序や相手もあることからその時々状況により、町の負担が無いように考えていきます。

ただ 町政を質す!!

一般質問

渡部 正騎 議員



問

新型コロナウイルスによる
税収減の影響は

答

税収減は大きくないと考える

問 新型コロナウイルスの感染拡大は日本全国で多大な影響が出ており、

全国自治体の88%が財政悪化を見込んでいるという報道がありました。

遠軽町においても税収減が見込まれると考えているため、次年度の一般会計の減収の見込みとその対応策について町の考えを伺います。

イルス感染症の影響が大きいと言われている、観光業等の従事者の占める割合が少ないため、影響は大きくないものと考えられます。

また、法人町民税については、法人税割が課税されている業種について、観光業や飲食業等の占める割合が少ない税構造となっているため、影響は大きくないものと考えられます。

しかし、減少の見込みについては、現在、予算編成中であるので、明確にお答えすることはできません。

再問 仮に、税収が減少した場合、住民サービスが低下するなどの心配はないか。

住民サービスに影響がないようにしたいと考えています。

町長 仮に税収減が大きくなれば住民サービスに影響するかもしれませんが、財政調整基金も駆使しながら財政運営を行い、

現在、町では「スローライフ等応援事業」や「お試し暮らし体験住宅」など、人を呼び込むための様々な施策を行っており、ピンチをチャンスに変える可能性を秘めている。

人を呼び込み税収を確保し、税収減を軽減するという対策の観点から、

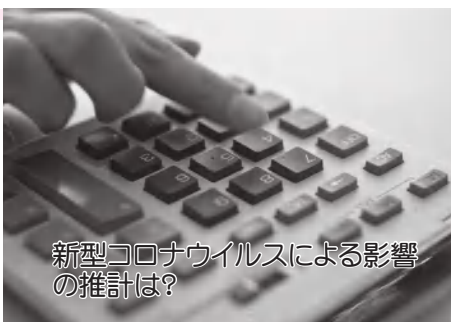
来年度の予算編成に関し、どのようなビジョンを持っているか。

町長 巨額な歳出のうち一般財源で実施しているものをどうやって抑えていくかも大きなテーマと考えており、市町村合併せざるを得なかった一つの要因でもあります。まず、こちらをしつかり見ていく必要があります。

また、人口減対策というのは町の活性化や経済効果に非常に大きなものがあるため、コロナ対策等に合わせて行っていきたいと考えています。

税収確保の観点から人口減対策も!

税収確保の観点から人口減対策も!



一般質問

阿部 君枝 議員



問

プレミアム商品券の公平・公正な販売を

答

事業の反省点などを今後活かしてまいります

問 新型コロナウイルス

感染症拡大により、深刻な影響をうけている町内の店舗及び町民生活を応援し、遠軽町内の消費拡大と地域経済を活性化することを目的としてプレミアム付商品券を発行致しました。

販売日から4日目に完売したことから、町民の皆さんの関心の高さが伺えます。

そこで、販売限度額1世帯5セットの世帯主名はどのように確認されたのか、公平・公正な販売だったのか伺います。

町長 事業実施時にお

る確認は、取り扱いに細心の注意を要する個人情報

の収集や確認は、大量に発行した商品券の販売を迅速かつ円滑に進めるのに大きな支障となることから、無記名の購入引換券を持参された方に対して、1世帯5セットを

上限に販売しました。

また、先着順による販売方法により公平・公正な販売が行われたと認識しています。

再問 「買えなかった」

「1世帯何十セットも買った人がある」「町外者の購入もあった」との声を多く聴き、住所・氏名等の記入があれば、そのようなこともなかったのではと考えます。その他の反省も含め、販売方法の見直しについて今後の考えは。

商工観光課長

今回連携して事業を実

施した販売取扱先と事業

の反省点などについて意見交換をし、得られた知見を今後活かしてまいります。

問 予防接種の選択肢を自分で決める環境を

答 学校などを通じて情報提供を実施する

再問 厚生労働省の認知

度調査の結果で、子宮頸がん予防ワクチンの接種対象年齢の女子の85.5%、その母親の87.7%がHPVの情報、リーフレットを見たことがなく、遠軽町においても同様の数値が考えられます。

予防接種の推奨ではなく、対象者とその家族に対し子宮頸がんワクチンに関する正しい情報を周知することで、予防接種を受ける選択肢を自分で決める環境をつくるべきと考えますが、見解を伺います。

町長 本年10月、厚生労働省の通知では、対象者へ情報に接する機会を提供し、接種を

するかについて検討・判断ができるように対象者等への周知を行うこととしています。

町では、年内をめどに接種医療機関との最終調整が済み次第、ホームページでワクチン等について情報提供、接種の期間、場所など必要事項を周知します。

来年度は、学校などを通じてリーフレットによる情報提供を実施します。

ただ
町政を質す!!

反省点の検証と今後の見直しは



ただ 町政を質す!!

一 般 質 問

今村 則康 議員



答

問

スキー場ブルーライトアップ事業
の報道に対する考えは

町民・町の思い、医療崩壊を防ぎ
地域・医療を守るのが最重要

問

11月2日開催の財政制度等審議会の分科会において、地方創生臨時交付金の活用事業で「ユニークな取り組み事例」の一つとして、スキー場のブルーライトアップ事業が紹介され、一部の新聞、テレビで本事業に対し疑問視する報道がされました。議会で議決した事業でもあります。この報道に関する次の2点について、町長の見解を伺います。

問1

取材に対し、どのように対応したのか。

町長

スキー場ブルー

イトアップ事業について、コロナ対策と関係ないことが疑われる支出があるとした一部報道に対し、

本町に複数の報道機関から取材やテレビ出演の依頼があったところです。

事業実施に至った経過や趣旨、医療従事者からの反応について丁寧に説明し、文書とともに資料を送付するなどの対応をしております。

11月25日には、TBSテレビの朝の情報番組「グッとラック!」にも取り上げられ、前日に取材を受け、当時の病院の危機的な状況等を含めて取材に応じたところです。

問2

報道について、どのように考えているのか。

町長

TBSテレビの報道内容を見ますと医療現場の実態を全く理解していない実に不誠実な番組内容であり、また報道の仕方であると感じております。テレビ番組及び新聞報道含め、本町における医療従事者の苦労されている実態や本事業に対する医療従事者の反応についての取材や理解もせず、批判的な報道をすることについて、本意であるとともに強い憤りを感じております。

この間、遠軽厚生病院

医療従事者や関係者の皆様に感謝



いることで、他病院に受診することを拒否された職員、家族が勤務する会社を出勤停止になるなど、多くの職員が精神的に追い込まれ、まさに医療従事者が疲弊し、医療体制が崩壊寸前の状況にあったと言えます。

遠軽厚生病院は、遠紋地域1市7町村を抱える最大の基幹病院であり、町として、何としても医療崩壊を防ぎ、地域医療を守らなければなりません。これは、町の感染症対策本部を発足した当初からの私の強い思いです。

再問

議会も各関係機関に説明責任を果たすが、誤解をしておられる町民への周知・対応策は。

町長

広報等、使えるものの全てを使って周知し、問い合わせにも対応していきます。